

我が国の観光教育機関についての史的研究

2つの東京オリンピックと教育機関設立を中心に

く どう やす こ
工藤 泰子 島根県立大学短期大学部総合文化学科 准教授

It is about 50 years, since the first “Kanko-ka”, the subject of study by which “Tourism” is entitled in the junior college and university in Japan was established. In 2010, the university in Japan which had the faculty, the subject of study, course, major, etc. which were carrying out tourism education attained to 125 universities and a student capacity amounted to 17,540.

This paper overviewed the history of Tourism Studies, and discussed the process in which tourism educational organizations were founded, focusing on the relations with two Tokyo Olympic Games, the Games of 1940 and 1964.

キーワード：観光教育、観光学、教育機関

Keyword：Tourism Education, Tourism, Institutions of Tourism

1. はじめに

1963（昭和38）年、東洋大学短期大学部に「観光科」が設置された。これが我が国の短大・大学における「観光」を冠する学科のはじまりである。この年は「観光基本法」制定の年であり、翌1964（昭和39）年の東京オリンピック開催、日本人の国際観光渡航の自由化・東海道新幹線開通などを控えた時期であった。一方、四年制大学では、1966（昭和41）年、立教大学が社会学部産業関係学科に「ホテル・観光課程（コース）」を創設し、さらに翌1967（昭和42）年にはこれを発展させて「観光学科」を設置した。

短大・大学において「観光」を冠する学科が設立されてからおよそ50年。観光庁の調べによれば、2010（平成22）年4月現在、「観光に関わる教育（以下、「観光教育」）」を実施している学部・学科・コース・専攻等を有する日本の大学は、125大学134学科・コース・専攻があり、学生定員は17,540名に及ぶという⁽¹⁾。

「観光学」に関する史的研究は、早崎正城（2002）、拙稿（2015）に見られるが、観光教育については、これまで各教育機関編纂の大学史・機関史によるところが大きく、いわば「縦軸」扱いの研究であ

る。他大学（機関）の領域に足を踏み入れることを躊躇するのか、機関外の者がそれらを研究対象とすることはほとんどなかった。しかしながら、その時代の社会的背景、観光事業の動きを「縦軸」に、複数の教育機関の動きを「横軸」に並べることで、我が国全体の観光教育の流れが見えてくるだろう。

本稿は、我が国の観光学の誕生を概観した上で、観光教育機関が設立されていく過程を2つの東京オリンピックを中心に紐解き、観光史研究の一助とするものである。

2. 我が国の「観光学」と「観光学者」の始まり

2-1 「観光学」の初出 — 国際観光局の訳語から —

国際観光局設立（1930）以降、我が国でも観光の科学的研究がはじまるが、当初は欧米の資料を翻訳したものであった。2014（平成26）年10月現在、我が国の国立国会図書館が所蔵する国際観光局の翻訳資料のうち、観光を学術的に論じたものとして『観光経済学講義』（Mariotti, 1934）、『ツーリスト移動論』（Ogirvie, 1934）、『観光学概論』（Bormann, 1939）、

『観光事業概論』（Glücksmann, 1940）、『観光事業論』（Norval, 1940）がある。これらは、後に田誠、田中喜一が体系的な観光学書を、井上万寿蔵が『観光読本』を著す際に参考にされた（拙稿、2015）。なかでも、ドイツ人ボールマンの『観光学概論』は、論文構成、国際観光局の訳語の点で注目すべきである。

ボールマンは、1931（昭和6）年に『Die Lehre vom Fremdenverkehr. Ein Grundriss（観光学概論）』を著した。彼の功績は、それまでのマリ奥特ィらによる「観光経済学」に「諸学の成果も援用」して、総合的、体系的な「観光学」に高めようとした点にある。また、それまで我が国では「観光の研究」という言い回しをしていたが、管見の限り「観光学」という語が用いられたのは、本書の翻訳『観光学概論』が初出である。国際観光局は「Die Lehre vom Fremdenverkehr」の訳語として「観光学」を用いたのである。「観光」の初出については多くの学者が論じてきたが、我が国に「観光学」（という語）が戦前1930年代から存在していたことが本書によって裏付けられる。

2-2 「観光事業の父」と報じられた男
— 田誠の功績 —

これまで、井上万寿蔵の『観光読本』(1940)が我が国最初の観光学のテキスト・概説書だと言われることが多かった。しかしながら、筆者は田誠の『国際観光事業論』(1940)こそが、そう呼ばれるのに相応しいと考えている⁽²⁾。

田は、1934(昭和9)年6月から1939(昭和14)年4月退任までの約5年間、国際観光局長を務めた人物である。初代局長の新井堯爾に比べ、田の名前が表出する機会は極めて少なく、観光学の研究者にもほとんど知られていない。しかしながら、田の在任期間は歴代の局長のなかで最も長い。しかも、国際観光収入が飛躍的に伸び、オリンピックの東京開催決定、日本万国博覧会開催、および、それに合わせた皇紀二千六百年(1940)の大規模行事を控えた、戦前における我が国の観光史上、もっとも国際観光事業が活発な時期であった。そのため、田は、当時の新聞に「観光事業の父」と報じられたこともあった(写真-1)。さらに、観光事業が本格化した一方、田の任期中は、日中戦争勃発(1937)によって観光事業がめまぐるしく転回した時期でもあった。国際観光局長退任後、田は『国際観光事業論』を著した。それは、欧米の研究者による学術成果をふまえ、観光学の体系化を試みたボールマンの叙述順序を

基盤にしたものであった(拙稿、2015)。一方、井上の『観光読本』は、随所に挿絵や俳句が挿入され、大衆の読み物、随筆文として人気があり、初版から3カ月で再版されている。しかしながら、井上自身、「この書もとより深遠なる研究の所産ではなく」と述べているように、根拠となる資料や、それまでの研究成果は記されておらず、観光学の概説書として相応しいとは言い難い。さらに、発行時期についても、田の方が3カ月早い。これらの理由から、田の『国際観光事業論』こそ、我が国初の観光学のテキストだと言えるのではないか。

2-3 我が国初の「観光学者」— 田中喜一の先見の明 —

1930年代から40年代にかけて行われた観光研究の積み重ねは、戦後、田中喜一によって『観光事業論』(1950)にまとめられた。田中は、本書をもとにさらなる研究を加え、1954(昭和29)年、神戸大学から商学博士の学位を授与された。また、本書はその後、台湾の劉徳明氏によって、この種の研究では「世界で20位に入る名著」と称えられ、漢訳された(田原栄一、1966)。また、田中は日本観光学会の創設(1960)にも尽力し、理事長、副会長を歴任するなど、学界にも影響を与えた人物である。

戦前には、新井、田、井上らのように

実務を通して観光事業について執筆した者もいたが、田中は元来経済学者であり、観光学の理論的研究から学術的な位置づけを高めた「わが国初の観光学者」と言えよう。さらに、田中は、『観光事業論』の最終章「我国観光事業再建の具体的方策」において、驚くべき提案をしている。

したがって総合的観光計画を樹立し実行する上、先ず中央行政機構について改革することが急務と考えられるのである。これにつき改革案としては(一)運輸省に外局として観光局を設置する案、(二)内閣に直属の観光庁を設置する案、(三)独立の観光省を設置する案の三つが問題となる(田中喜一、1950:374頁。下線部は引用者による。以下同じ。)

田中は、上の三案を挙げたあと、(一)は戦前の国際観光局を例に挙げ、総合的観光行政を運用するには不都合であること、(三)は「単なる理想論にすぎない」ため実現が困難だと続けた。そして、(二)の「観光庁」を設置する案が我が国の観光事業を本格的に実施するのに最も適しているまとめたのである。

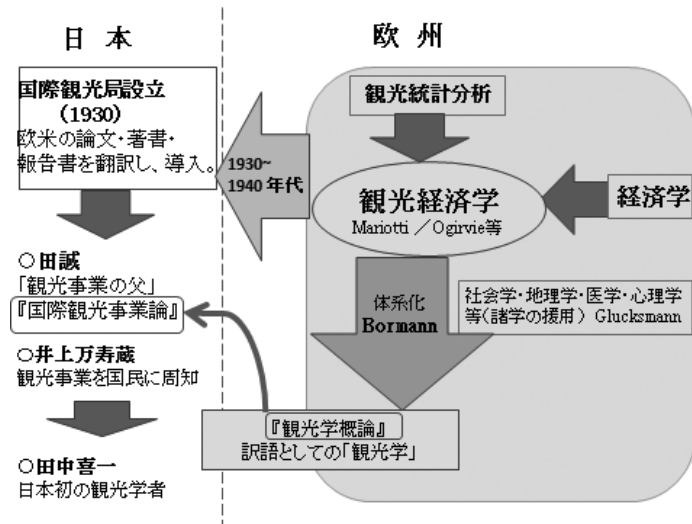
周知のように、日本国政府が国際観光事業を本格化し、2008(平成20)年に設立したのは「観光庁」である。敗戦後間もない時期における田中の先見の明に驚きを禁じ得ない。戦前・戦後の「観光学」

写真-1 「観光事業の父」と報じられた男 — 田誠 —



資料：『読売新聞』1939年4月21日。

図-1 我が国の観光学の発展



の発展をまとめると、図-1 のようになる。

3. 2つの東京オリンピックと観光教育機関の設立

我が国の観光教育機関設立の背景をみると、2つの東京オリンピックと深く関係していることがわかる。すなわち、1964 (昭和39)年にアジアで初めて開催された第18回大会と、1940 (昭和15)年に東京市 (現在の東京23区) で開催が決まったものの、戦争によって返上された第12回大会、「幻の東京オリンピック」である。

3-1 「幻の東京オリンピック (1940)」とホテル学校

外国人観光客を迎えるにあたって、1935 (昭和10)年、東京 YMCA の実践教育を重視した国際ホテル学校が開校した。それまでに、帝国ホテル、箱根富士屋ホテルで「ホテル学校」と称した従業員向けの会社独自の講習会が存在していたが (犬山徹三1964: 136,402)、当校は一般未就職者を対象とした「日本で最初の国際ホテル学校」である (『読売新聞』1936年3月19日)。当時、我が国は田誠を擁する国際観光局の下、観光事業が本格的に進められ、YMCA 国際ホテル学校 (以下「ホテル学校」)も「(国際)観光局の肝いり」で設立されたのであった (『読売新聞』1935年5月17日夕刊)。

観光事業の高まりのなかで、さらにホテル学校設立を決定づけたのが、「幻の東京オリンピック」であった。それは、1936 (昭和11)年に東京開催が決定したものの、日中戦争勃発によって、その権利が返上され幻に終わった第12回大会のことである。開催中止になったとはいえ、東京オリンピックに備えて、我が国最初の観光教育機関 (国際ホテル学校) が設立されたことは、観光史に刻んでおくべきであろう。

ホテル学校の設立 (1935) は東京開催決定の前年であったが、日本の立候補表明は1932 (昭和7)年に行われていた。従って、その間、オリンピック招致に東

京市中が沸いていたことは想像に難くない。戦後の新聞記事には次のようにある。

神田のYMCAに東洋に一つしかない国際ホテル学校を訪ねた。(中略) 東京オリンピックに備えて、ぜんぜん風俗習慣のちがう外人、ことに彼らの社会思想の根本であるキリスト教精神の理解がなくては万全が期せられないというわけで創立されたのが、戦後また再開されて観光事業やホテルなどに働く人を養成しているのがこの学校。時節柄、需要が多すぎて卒業しないうちに就職が決まるのが多いというから豪勢である。なんでも駐留軍に勤めている日本人マネージャーが、特にホテル学校に公衆衛生の勉強に派遣されてきて、同じ在学中の同級生を採用試験するという珍風景もあるそうだ。(『読売新聞』1952年12月21日)

昭和十年、東京にオリンピック開催が予定され、観光事業に活躍する人たちは早急に養成する必要から、東京YMCAに「国際ホテル学校」が設けられ、東洋唯一のホテル要員養成所として今日に及んでいる。ホテル従業員といってもウェイトー、ウェイトレスから支配人にいたるまで。(中略) 観光講座、ホテル経営から食品学、調理、衛生まで。(以下略) (『読売新聞』1953年3月8日)

これらの記事から、当校がオリンピック開催に備えて設立されたこと、さらに、東洋で唯一のホテル学校であったことが確認できる。また、我が国の国際観光は戦後、進駐軍関係者を対象とした観光から復活するが (拙稿、2008)、記事にあるように、戦後復活したホテル学校の生徒も軍関係の職場に採用されていた。

1935 (昭和10)年4月、ホテル学校開設時の入学生は140名。そのうち女性は3分の1であった。同校の生徒は各方面から引っ張りだこで、半数以上が卒業をまたずに就職が決まった (『読売新聞』1936年2月27日夕刊)。教育内容は、窓拭き実習、髪の内り方、歩き方の指導といった

実践的なものから、観光講座、ホテル経営、食品学、公衆衛生などの理論科目まで幅広いものであった (『朝日新聞』1936年11月24日夕刊、『読売新聞』1953年3月8日)。理論教育については、いつ頃導入したかは不明だが、開校当時の国際観光局長田誠は、観光観念の普及や旅行道徳の涵養、観光資源の愛護、美化といった観光教育を重要視していた (田、1940)。また、当校が「国際観光局の肝いり」でできた学校であることを踏まえれば、当初から理論教育が実施されていたとしてもおかしくない。

開校2年目には、就職率100%の学校という評判のもと、入学志願者は250名 (合格者130名) にのぼった。そのなかには、大学総長令嬢、某有名会社社長令嬢や、帝大卒業生もおり、学校の人気の高さがうかがえる (『読売新聞』1935年5月17日夕刊、1936年4月12日、1939年4月22日)。

日中開戦後、我が国では旅行制限が行われたが、オリンピック開催の中止決定後も、当校の卒業生には大陸からの求人が殺到し、少なくとも1939 (昭和14)年4月の5期入学生までは「大繁盛ぶり」であった (『読売新聞』1939年3月16日、4月22日)。しかし、戦争の激化とともに、5期生を最後にホテル学校はいったん募集を停止した。

3-2 1964年大会と観光教育

3-2-1 東京オリンピック招致決定まで

まず、東京オリンピック開催地決定までの経緯をみてみよう。戦後、第44回IOC総会 (1951)において、我が国のIOC復帰がきまり、ヘルシンキ大会 (1960) から日本人選手の参加が復活した。

我が国は、1952 (昭和27)年から、第17回大会 (1960) の東京招致に向けて動きだした。東京はIOCに正式招請状を提出したものの、その準備状態は他の候補地と比較にならない。結局、1955 (昭和30)年6月のIOC総会で、ローマとローザンヌの2都市が競り合った末、ローマに決定する。第一回投票で東京は最も少なく、わずか4票であった。この結果に、

日本のIOC委員ですら、「当然の成り行きだ」「われわれもローマになるだろうとは予期していた」とコメントを残している（『読売新聞』1955年6月17日）。いわばダメモトで立候補した大会であった。

第17回大会は逃したものの、我が国はその直後から、第18回大会（1964）招致に向けて全国的な運動を展開していく。1955（昭和30）年10月の東京都議会で、第18回大会招致が満場一致で決議され、1955（昭和32）年10月には、本格的な招致運動に乗り出した（『読売新聞』1957年10月4日夕刊、同10月16日）。東京開催が決定したのは、1959（昭和34）年5月26日、第55回IOC総会においてであった。東京は第一回の投票で、総数58票中34票を獲得し、圧倒的な支持を得て選ばれたのである。

3-2-2 オリンピック開催と学生の協力

1964（昭和39）年の新聞に「オリンピックの裏方さんに、大勢の学生が働くのは、東京大会の特徴のひとつ」と報じられたように、多くの学生たちがオリンピック開催を支えた（『読売新聞』1964年8月16日夕刊）。

かつてないほど大勢の外国人を迎え入れるにあたり、我が国には観光客向け施設どころか、選手村の運営にもスタッフが大幅に不足していた。食堂の料理については、日本ホテル協会が「選手村食堂運営委員会」を設立し、各国の料理研究や料理人の訓練を行っていた。しかし、サービス面（主に給仕と食券係）までは追い付かない。都内各ホテルは、一年以上前から予約で埋まり、ホテル従業員が選手村の協力をするには、とても手が回らない。そこで白羽の矢があたったのが、都内の学生である。

戦後、YMCAホテル学校が復活したものの、観光教育機関がほとんどない時代である。そこで、唯一の「観光科」を有する東洋短大学生をはじめ、東洋大、早大、慶大、明大、立大、女子栄養大など、都内の学生たちがこぞってオリンピックに協力した。

写真-2 オリンピックを支える学生



資料：『読売新聞』1964年8月16日。

注：東洋短大観光科2年のA君、Dさんの実習姿が大きく取り上げられる。

大会には多くの大学生が協力したが、東洋短大観光科が唯一の観光科として注目された。

彼らは「一生に一度のチャンスだから」と、夏休みを返上して強化訓練を受け、9月15日の村開きから一か月半にわたって働いた。ほかに、応接要員、事務要員として、YMCAホテル学校生、日本女子大学生が、外国の選手や報道陣のための自動車運転手、選手村と管理事務所間の連絡、物資運搬要員として、日体大、国士館大、日大、順天堂大の体育学部などの学生が、様々な形で五輪開催を支えた。その数、総勢千二百人以上であったという。そのなかで一際注目を集めたのが「全国唯一の観光科」と報じられた東洋短大観光科の学生の活躍であった(写真-2)。

4. 短大・大学における「観光学科」の誕生

4-1 我が国初の「観光科」

1963（昭和38）年4月、東洋大学短期大学部で、国語科・英語科・観光科が開設された。その後、法令改正に伴い、短期大学部を短期大学とし、アメリカのコミュニティ・カレッジのホテル経営学部的な実践教育を重視する目的から、1970（昭和45）年、「観光科」を「ホテル観光学科」と名称変更した（『東洋大学百年史』1993:681,704-705）。また、1983（昭和58）年4月には、より幅の広い教育を目標に「観光学科」と改称。さらに、四年制大学志向の高まりを受けて、2000（平

成12）年、東洋大学国際地域学部国際観光学科となった。

観光科が設立される以前、短期大学部の文科学部英語学専攻のカリキュラムに、「観光実習」「観光学概論」「経営論（ホテル）」など、観光学関連科目が副専攻の選択科目として置かれていた。これらは四年制文科学部英米文学科との違いを明確にし、独自性を出すために置かれた科目であったが、観光科開設と同時に移行された（同：694）。

また、それに先立つ1959（昭和34）年、東洋大学は正課外に「ホテル講座」を開講していた（『東洋大学新聞』1959年9月15日）。大学新聞には次のようにある。

この講座は、我が国が平和国家として繁栄するために、国際親善を計って経営の安定をする必要があり、そのためには観光事業の果す役割が大きい点から将来本学にホテル学科を創設するに先だって開講したものである。これは国家的な要請にこたえたものであるとともに学問の領域に新風を送ろうとしたもの。…（中略）本学のホテル講座は、五年後にオリンピックがあるだけに業界から大いに注目されている。（『東洋大学新聞』1959年9月15日）

記事にあるように、本講座は将来的に学科設立を見据えて開設されたものであった。また、1959（昭和34）年は東京オリンピック開催決定年であり、オリンピックを控えて「国家的な要請」にこたえたものであった。講座の開設には、当時の社会学部長の米林富男氏と、参与として講座を支え、後に観光科の主任教授となった守秋蔵氏の影響が大きいという（『東洋大学百年史』1993：704）。

本講座は、毎年約30名の修了生を輩出し、1961（昭和36）年には、インドネシアから我が国の戦争賠償金による講座委託生も受け入れていた。また、産業界、官界から、オリンピックに向けて、接客、外国語、礼儀作法、ホテル・旅館経営者向けの教育等、さらなる教育内容の充実が求められていた⁽³⁾。こうした背景をも

とに、ホテル講座を短大部正規学科への機運が高まり、ついに観光科が設置されることとなった。

4-2 四年制大学における観光教育

一方、四年制大学については、1946（昭和21）年から、立教大学経済学部内で「ホテル講座」が開かれていた⁽⁴⁾。本講座はホテル協会の強い要望によってできたものであり（『立教大学社会学部二十五周年記念誌』1983:30）、当初は、コーネル大学のホテル経営学校をモデルとしたホテル経営業務を主としたカリキュラムであった⁽⁵⁾。1948（昭和23）年には、本講座を聴講している立教大学生を中心に、我が国初の大学の観光関係クラブとして「ホテル研究会」が結成された。この研究会出身者は、後に、ホテル・観光業界、観光学界で活躍する（同：133）。

1961（昭和36）年、「ホテル講座」の内容に観光部門が加わり、「観光・ホテル講座」と改称・拡充した。講座拡充の際、本講座の参与に、オリンピック準備進捗状況に詳しい「東京都オリンピック準備局長」関晴香がいた（同：133）。このことから、本講座が東京オリンピックを視野に入れていたことは明らかである。また、戦前『観光読本』を著し、観光事業を一般国民に周知した井上万寿蔵が、本講座の運営委員であった（同：133）。

東京オリンピックの翌年には、学内外、

とりわけ、ホテル業界、立教OB関係者から正規学科設立の要望が高まり、「ホテル・観光学科設立準備委員会」を設置（同：134）。1966（昭和41）年、社会学部産業関係学科に「ホテル・観光課程（コース）」創設し、翌年、これを「観光学科」に発展させた。これは、オリンピック開催を通して、大学における観光教育の必要性が改めて認識された結果であろう。1967（昭和42）年、観光学科設立と同時に、我が国初の、大学における観光研究所、「立教大学観光研究所」も誕生した（同：131）。

また、立教大学の観光学科発足の専任教員の中には、小谷達男（1994）、前田勇（1978）、岡本伸之（2001）らの名前がある（同：79-80）。彼らはいずれも、後に著す大学生向けの観光学概論書において、田中の『観光事業論』（1950）を参考文献に挙げていた。このことから、観光教育機関設立には直接関与していないものの、田中の研究成果が大学における観光教育内容に反映されていたことが読み取れる。

2つの東京オリンピックと観光教育機関設立の関係をまとめると、図-2のようになる。

4-3 大学における観光教育の高まり

1971（昭和46）年、日本人海外旅行客数は、訪日外国人旅行客数を上回り、我

が国の国際観光政策は転換する。それまでの外貨獲得を目的とした外国人観光客の誘致事業は、この頃から国際交流、異文化理解を主目的とした観光事業へと移行する。それは、後の大学教育にも色濃く反映されていく。1973（昭和48）年には、立教大学の大学院社会学研究科で観光領域の教育が始まった。

1974（昭和49）年の横浜商科大学商学部貿易・観光学科設立から、19年間、観光系学科設立はなかったが、1993（平成3）年に流通経済大学社会学部国際観光学科が設置された。この理由を、矢嶋敏朗（2013）は、1975（昭和50）年の私学助成法成立による、文部省による高等教育の規模の抑制政策によるものだと指摘する。

流通経済大学に次ぎ、1990年代後半には「観光」を冠した学部、学科、コースが急速に設置された。1997（平成9）年、阪南大学コミュニケーション学部国際観光学科、岡山商科大学商学部国際観光学科のように、それまで、産業、経済の側面から重視されていた観光教育は、国際性を高める教育を打ち出すものになった。学科名には至らないものの、英語学科のなかに「国際観光コース」を取り入れたケースも多い。また、1996（平成8）年の奈良県立商科大学（現奈良県立大）商学部商学科国際観光コースのように、商学や経済学系の学科においても「国際観光」の看板が掲げられた。この時代のキーワードは、国際、英語、異文化理解、コミュニケーションであろう。

このような動きのなか、1998（平成10）年、立教大学社会学部観光学科は「観光学部」として独立する。同時に、大学院でも観光領域が社会学研究科から独立し、観光学研究科を設立し、「観光学博士」を授与するようになった。また、我が国においても、環境、地域社会、文化などへの影響も視野に入れた幅広い視点からの観光研究が積み重ねられ、各大学が打ち出す観光教育の内容も多様化する。

2000年代以降、観光は国家的な課題とみなされるようになったこと、2003（平

図-2 東京オリンピックと観光教育機関の設立

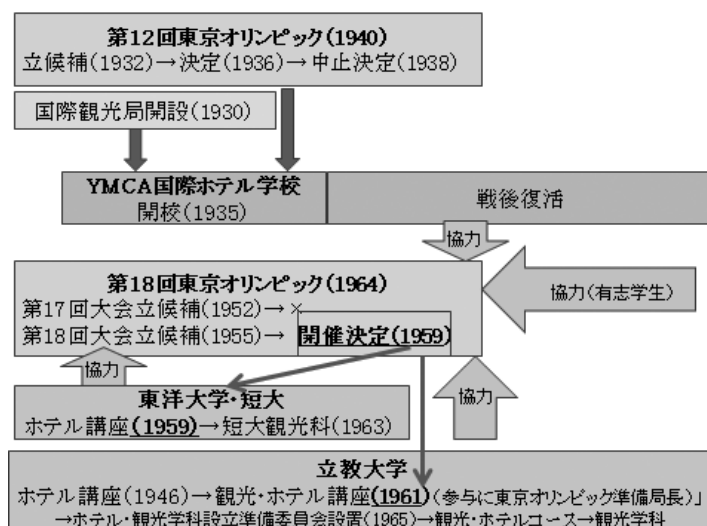
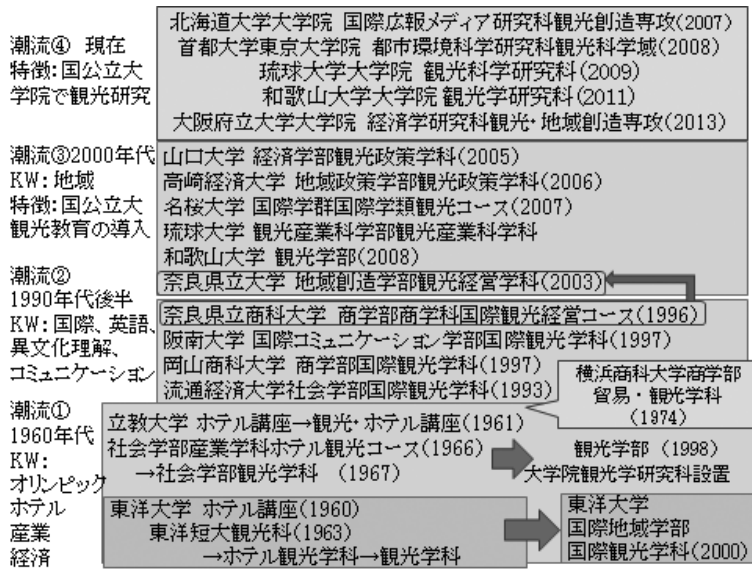


図-3 我が国の観光教育機関の設立



成15)年の「大学設置基準」の大綱化・簡素化によって、大学における観光学部、学科の設置はさらに増加した(矢嶋2013)。観光学研究所を有していた大阪明浄大学は「大阪観光大学」と名称変更し(2006)、我が国で初めて「観光」の名がつく大学が誕生した。また、国公立大学において観光学の重要性が認識されるようになったのも、2000年代以降の特徴である。奈良県立大学地域創造学部観光経営学科(2003)、山口大学経済学部観光政策学科(2005)、高崎経済大学地域政策学部観光政策学科(2006)、名桜大学国際学群国際学類観光コース(2007)、琉球大学観光産業科学部観光産業科学科(2008)、和歌山大学観光学部(2008)などがそうである。また、国立大学の大学院で、専攻名に初めて「観光」を取り入れたのは、北海道大学大学院観光創造専攻(2007)で、その後も大学院での観光教育は増加している(図-3)。

5. 終わりに

以上、2つの東京オリンピックを中心に我が国の観光教育機関の設立・発展経緯を論じてきた。明らかになったのは次の点である。

戦前の大会は計画倒れで終わったものの、我が国最初の観光教育機関の設立を後押しした。また、その頃、観光教育機

関設立と並行して、我が国の「観光学」が誕生し学問の体系化がすすむが、それらの背景に田誠の存在があった。

戦後の大会、東洋短大観光科の前身である「ホテル講座」の開設と、立教大学「ホテル講座」の拡充時期は、いずれも東京オリンピックを視野に入れたものであった。また、教育機関設立への直接的関与は見られないものの、立教大学講座の運営委員に井上万寿蔵がいたこと、田中喜一の研究が観光学科の教育に反映されていたことがわかった。その一方、田誠の功績については、戦後、顧みられることがなかった。

1964年の東京オリンピックは、多くの有志学生の力が結集したことにより、成功を収めることができた。今日、我が国では多くの大学が観光教育を取り入れ、教育内容も多様化している。2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会では、大学間の連携を図るとともに、東京都内に限らず、全国の学生が支えることができる大会になることが望まれる。

付記

本稿は平成26年度島根県立大学短期大学部の学術教育特別助成金を受けて実施した研究成果の一部である。

注

- (1)学部・学科・専攻・コース名に「観光」に関する用語(ツーリズム、ホスピタリティなど)を含む、または公開されている教育内容による集計(観光庁観光産業課「観光分野における人材育成施策」2012年。)
- (2)田に先立ち、新井が『観光の日本と将来』(1931)を著しているが、欧米の研究書が翻訳される前のもので、体系的に書かれたものではない。
- (3)「第41回国会運輸委員会観光に関する小委員会議録第一号」(1962年2月21日)。こういった要請を反映してか、後に開設する「観光科」は、当初から、ホテル関連科目のほか、専門科目としての英語教育が充実し、「お茶・作法」の授業もあった(『東洋大学百年史』:706-707)。
- (4)元立教学院理事、富士屋ホテル社長山口正造氏の遺族とホテル協会の協力で設置した「故山口正造記念育英会」の資金をもとに開講(『立教大学社会学部二十五周年記念誌』:132)。
- (5)ホテル経営論、ホテル組織論、ホテル史、ホテル会計及原価計算法、ホテル建築・室内装飾論、造営学・ホテル立地論・ホテル衛生、ホテル英語・海外事情、ホテル法規、パーソネル・マネジメント、パブリックリレーションズ、ホテルエチケット及観光倫理、セールス・プロモーション、観光事業論、メニュー解説・テーブルセッティング、栄養学、食品化学、ホテル・エンジニアリング、その他、ホテル・観光事業者者に特別講義を依頼していた。原則、受講生は休暇を利用してホテル実習を行った(同:132)。

参考文献

- ・新井堯爾『観光の日本と将来』観光事業研究所、1931年。
- ・犬丸徹三『ホテルと共に七十年』1964年。

- ・井上万寿蔵『観光読本』無何有書房、1940年。
- ・岡本伸之『観光学入門』有斐閣、2001年。
- ・工藤泰子「占領下日本の国際観光政策」『異文化の出会い』京都光華女子大学文学部国際英語学科編、大阪教育図書株式会社、2008年、205-229頁。
- ・工藤泰子「戦前の我が国における観光学についての史的研究」『島根県立大学短期大学部紀要』第53号、2015年。
- ・小谷達男『観光事業論』学文社、1994年、13-25頁。
- ・田中喜一『観光事業論』観光事業研究会、1950年。
- ・田原栄一「田中喜一教授 — その人と学問」『大分大学経済論集』18巻3号、1966年、265-280頁。
- ・田誠『国際観光事業論』春秋社、1940年。
- ・東洋大学創立百年史編纂委員会『図録東洋大学100年』東洋大学、1987年。
- ・東洋大学創立百年史編纂委員会『東洋大学百年史 部局編』東洋大学、1993年。
- ・早崎正城「観光学における史的一考察」『長崎国際大学論集』第2巻、2002年、111-118頁。
- ・前田勇『観光概論』学文社、1978年、35、149頁。
- ・矢嶋敏朗「旅行会社と観光系学部・学科の教育連携に関する考察」『日本国際観光学会論文集』第20号、2013年。
- ・立教大学社会学部二十五周年記念委員会編『立教大学社会学部二十五周年記念誌』立教大学、1983年。
- ・Bormann, A., *Die Lehre vom Fremdenverkehr. Ein Grundriss*, 1931. (国際観光局訳『観光学概論』1939年)。
- ・Glücksman, R., *Fremdenverkehrskunde*, 1935. (国際観光局訳『観光事業概論』1940年)。
- ・Mariotti, A., *Lezioni di Economica Turistica*, 1927 (国際観光局訳『観光経済学講義』1934)。
- ・Norval, A. J., *The Tourist Industry*, 1936. (国際観光局訳『観光事業論』1941年)。
- ・Ogirvie, F. W., *The Tourist Movement*, 1933. (国際観光局訳『ツーリスト移動論』1934年)。

【本論文は所定の査読制度による審査を経たものである。】

